

請願第 24 号

令和 5 年 12 月 1 日受理  
総務企画委員会付託「日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書  
提出を求める」について請 願 者 名古屋市北区黒川本通 2-11-1 コーポタニグチ 201  
愛知県原水爆被災者の会（愛友会）理事長 金 本 弘

紹介議員 下奥奈歩

（要旨）広島と長崎にアメリカの原子爆弾が投下されてから 72 年を経た 2017 年 7 月 7 日、歴史的な核兵器禁止条約が採択されました。同年 9 月 20 日には同条約への調印・批准・参加が開始され、2021 年 1 月 22 日に発効しました。現在 93 か国が署名し、69 か国が批准しています。

核兵器禁止条約は、核兵器について破滅的な結末をもたらす非人道的な兵器であり、国連憲章、国際法、国際人道法、国際人権法に反するものであると断罪して、これに「悪の烙印」を押しました。条約は、開発、生産、実験、製造、取得、保有、貯蔵、使用とその威嚇にいたるまで、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止しています。条約は、被爆者や核実験被害者への援助をおこなう責任も明記しています。核兵器禁止条約は、被爆者とともに私たち日本国民が長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶につながる画期的なものです。この核兵器禁止条約の規範力を強化し、核兵器の使用を防ぐことがよく求められています。

2022 年 2 月 24 日、ロシアのプーチン大統領は、ウクライナへの軍事侵略に合わせて、「ロシアは世界で最も強力な核保有国の一つだ。わが国を攻撃すれば壊滅し、悲惨な結果になる」と核兵器による威嚇をおこないました。その後も繰り返し核使用の脅迫をおこないながら侵略を続けています。これは、核兵器の使用・威嚇を禁じた核兵器禁止条約に明確に違反するものです。いまこそ広島、長崎の原爆被害を体験した日本の政府は、核兵器の使用を許さず、核兵器を全面的に禁止させる先頭に立たねばなりません。その証として、核兵器禁止条約に参加、調印、批准することを強く求めます。

よって、以下の請願事項を意見書として国に提出されるよう請願します。

## 記

核兵器禁止条約に参加、調印、批准することを求める意見書を国および関係機関に提出してください。